

昨年の振り返りと2023年の展望

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

2023年1月27日

本レポートでは、昨年の運用状況、今後の米国リート市場の見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えします。

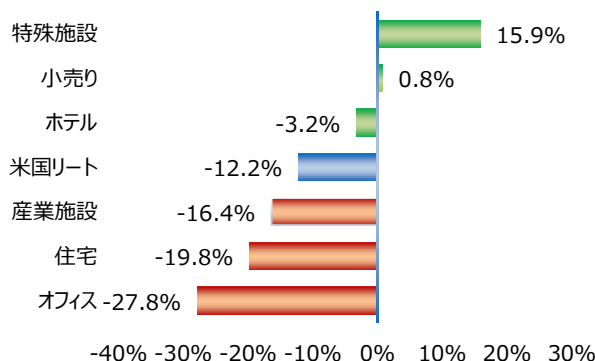
【昨年のマーケットの動き】

2022年の米国リート市場は下落しました。米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレの進行を抑制するため急ピッチで利上げを進める中、金利先高感を背景に長期金利が急上昇したことがリートの金融費用増加への警戒感や利回り面での魅力低下に繋がったことが要因です。また、年後半は景気悪化への懸念が強まったことも重石となりました。

セクター別の騰落率では、娯楽施設や商業施設等を保有し長期契約により業績が安定しているネットリース系リートが属する特殊施設セクターや小売りセクターに加え、コロナ禍後の経済再開が追い風となったホテルセクターなどが上位となりました。一方、景況感の悪化で企業がオフィス投資や人員採用に慎重になるとの見方から需要鈍化が懸念されたオフィスや住宅のほか、ネット通販最大手アマゾンの投資抑制が警戒された産業施設などが下位となりました。(図表1)

図表1 米国リート市場のセクター別リターン上位下位3セクター

(対象期間：2021年12月30日～2022年12月30日)



※米国リート指数：FTSE NAREIT All Equity REITs TR Index
※現地1営業日前の指数を当日の為替レートで円換算

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【運用経過】

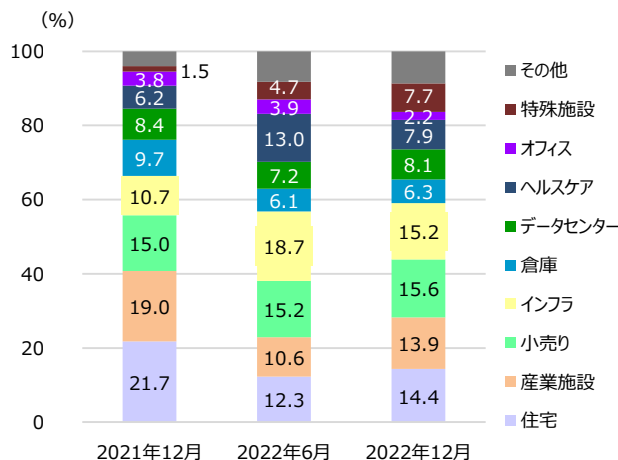
年前半は相対的に割安なセクターに注目

昨年の運用につきましては、当ファンドが主要投資対象としている「USリート・マザーファンド」(以下、マザーファンド)では、セクター構成比において、年前半は高速通信規格「5G」の普及が追い風となるインフラストラクチャーや、経済再開に伴い高齢者施設の稼働率の改善が見込まれるヘルスケアなどの構成比を引き上げました。一方、前年からの良好なパフォーマンスで相対的な割安感が薄れたと見た住宅や産業施設などの構成比を引き下げました。(図表2)

年後半はディフェンシブ性が高いセクターを引き上げ

年後半は景気悪化への懸念が強まる中、長期契約による業績安定の強みを持つネットリース系リートが属する特殊施設や小売り、およびネット通販市場の拡大など構造的な要因で成長が期待できる産業施設などの構成比を引き上げました。一方、人員不足によるコスト上昇で業績回復が遅れているヘルスケアや、短期的に業績モメンタムの低下が懸念されるインフラストラクチャーなどの構成比を引き下げました。(図表2)

図表2 マザーファンドの保有リートセクター別構成比



※比率はUSリート・マザーファンドの保有リート全体に占める各セクターの構成比です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

【昨年のファンドリターン】

当ファンドの昨年12月30日の基準価額は2,022円となりました。2021年12月30日の基準価額(2,494円)からの変動は、**分配金お支払い(1万口当たり120円、税引前)**を考慮すると、**352円の下落**となりました(図表3)。昨年の騰落率を比較すると、分配金再投資基準価額の騰落率は約▲14.6%となり、代表的な米国リート指数の騰落率約▲12.2%(FTSE NAREIT All Equity REITs TR Indexの騰落率を円換算したもの)を下回りました(図表4)。

【基準価額の要因分析】

当ファンドの基準価額の変動要因を、リート要因、個別銘柄要因、為替要因に分けてみると、リート要因は、年後半にネットリース系リートへの配分を引き上げたことなどはプラスに寄与したものの、年前半の産業施設の構成比引き下げが遅れたことなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄要因としては、米アマゾンの物流センターへの投資抑制からの悪影響が警戒された産業施設セクターのプロロジスや、大手テクノロジー関連企業による人員削減発表が相次いだことから賃貸住宅の需要鈍化が懸念されたアバロンベイ・コミュニティーズ(住宅セクター)などがマイナスに影響しました。

一方、為替要因では、日銀が大規模な金融緩和策を継続する中、FRBが積極的に金融引き締めを進めたことを反映した日米金利差拡大を背景に、対円で米ドル高となったことがプラスに寄与しました。(図表5)

【今後の見通し】

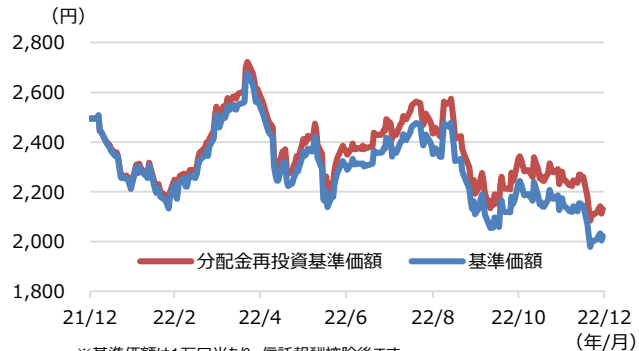
景気後退懸念を背景に不安定な展開を想定

米国リート市場は、不安定な展開が続くと想定されます。米国のインフレは鈍化傾向にあるものの、労働市場の逼迫等を背景にインフレ率がFRBの目標値である2%に近づくには時間を要すると思われます。そのため、FRBが当面政策金利を高水準に維持する可能性があり、金融引き締めの長期化に伴う景気後退への懸念が変動性を高める要因になると考えられます。

ただ、現在の**企業や金融機関の財務状況はかつての金融危機時よりも堅固**なことに加え、足元の労働市場の逼迫には**慢性的な人手不足**など構造的な要因が背景にあるため、信用不安や労働市場の大幅な悪化など深刻な景気後退に陥るリスクは小さいと考えられます。

図表3 パフォーマンスの推移

(日次：2021年12月30日～2022年12月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、2021年12月30日の基準価額を起点に計算しています。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表4 騰落率

(対象期間：2021年12月30日～2022年12月30日)

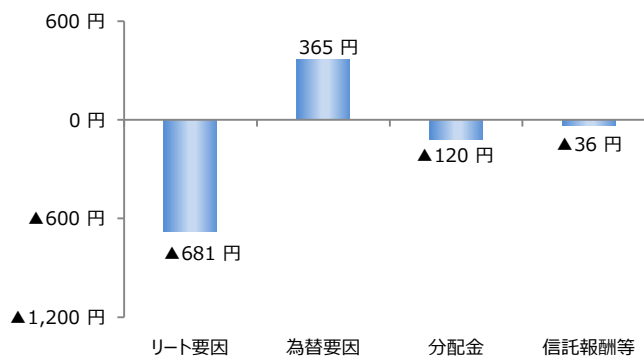
| | |
|--------------|--------|
| 分配金再投資基準価額 | ▲14.6% |
| 米国リート指数(円換算) | ▲12.2% |
| 為替レート(米ドル/円) | +15.4% |

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※分配金再投資基準価額は、2021年12月30日を起点として算出しております。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
※米国リート指数(円換算)：現地1営業日前の米国リート指数(FTSE NAREIT All Equity REITs TR Index)を当日の為替レートで円換算
※為替レート(米ドル/円)：当日の為替レートを基に計算した騰落率

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表5 基準価額の要因分析

(対象期間：2021年12月30日～2022年12月30日)



※小数点以下を四捨五入しているため、差額合計が合わない場合があります。
※基準価額は1万口当たりです。

(基準価額の要因分析とは)
※計算期間における基準価額の変動要因をリート(不動産投信)、為替、分配金、信託報酬等に分けて1万口当たりで表示したものです。
※数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
※リート要因とは、リート(不動産投信)の配当等収益及び売買損益(評価損益を含む。)等が基準価額に与えた影響額です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

長期金利の上昇余地は限定的

インフレ鈍化の傾向により政策金利の到達点が想定以上に高くなるリスクは低下し、景気悪化懸念は長期金利の上昇圧力を弱める要因となることから、**長期金利の上昇余地は限定的**と考えられ、リートの金融費用増加への警戒感は後退すると考えられます。

景気とインフレ率が減速する局面でリートの魅力が高まる見込み

FRBによる金融引き締め効果により、景気とインフレ率の減速が続くと見込まれますが、こうした局面では、中長期契約に基づく賃料収入を背景とした安定したキャッシュフローや約4%の利回りなどから、米国リートへの投資の魅力が高まると考えられます。過去に経済成長率とインフレ率が低下した局面でも、米国リートは米国株式と比較して良好なパフォーマンスとなりました。(図表6)

不動産価格の下落は外部成長力を高める好機

不動産ファンドをみると、先行き不透明感などから投資家による解約請求が急増しており、運用各社はファンドの解約制限に動いています。さらに今後は**返還資金を確保するため保有不動産を売却する動きが強まる**と見られ、需給要因で一時的に不動産価格が大きく下落するリスクがあります。一方、リート市場は昨年20%以上下落しており、**保有資産価値の大幅な低下を既に織り込んでいる**と考えています。また、バランスシートが堅固で公募増資も可能なリートにとっては、このような状況では**競合が少ない中で優良物件を有利な条件で購入することが可能**となり、外部成長力を高める好機になると考えられます。

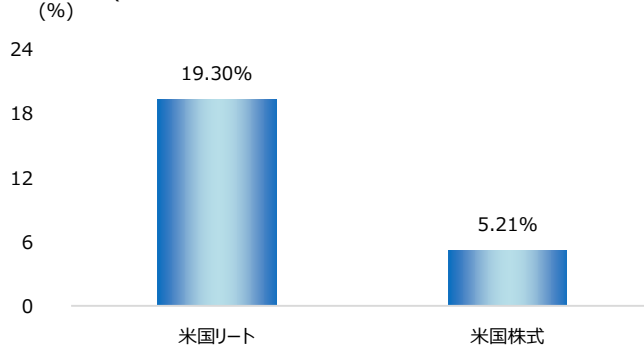
業績の伸びは過去平均や米国株式を上回る見込み

米国主要リートの収益力を表す1口当たりFFOは、2023年はコロナ禍後の経済再開に伴う業績回復が概ね一巡するため伸び率は鈍化しますが、前年比で5.1%増加であり、**過去20年の平均伸び率(+4.5%)を上回る見通し**です。(図表7)

景気悪化が懸念されことから、オフィスなど業績が景気に左右されやすい一部のセクターでは業績への懸念が高まる可能性があります。しかしながら、米国リート全体では、**安定的な賃料収入に加え金利上昇やインフレに伴う建設コストの上昇により新規供給量は限定的**となる見通しであることから、**比較的良好な需給環境を背景に相対的に底堅い業績推移**を見込んでいます。

図表6 経済成長率とインフレ率が低下した局面での平均騰落率

(対象期間：2003年1-3月期～2022年7-9月期)

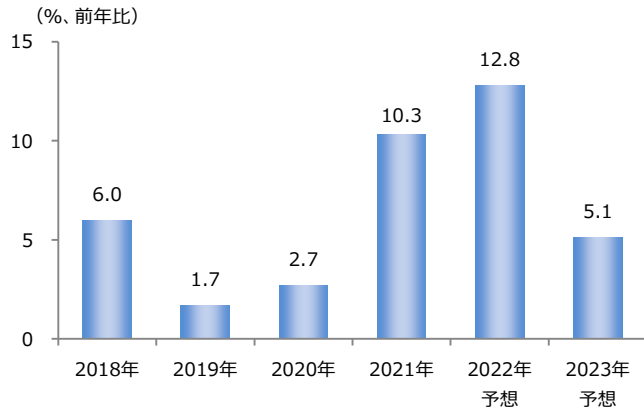


※経済成長率とインフレ率が低下した局面：実質国内総生産(GDP)と消費者物価指数(CPI)の前年比の伸び率が前期から鈍化した局面
※年率換算後の四半期騰落率を平均したもの
※米国リート：FTSE NAREIT All Equity REITs TR Index
※米国株式：S&P500トータルリターン指数

(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表7 米国リート1口当たりFFOの伸び率推移

(年次：2018年～2023年)



※米国リート：FTSE NAREIT ALL Equity REITs TR Indexの構成銘柄を対象にしたFFOの伸び率。予想がマイナスの銘柄を除いた前年との比較が可能な銘柄について集計(時価加重平均)。

(出所)リーフ アナリ エル エル シーのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※FFO(Funds From Operation)とは：

リートが賃料収入からどれだけのキャッシュフロー(現金収入)を得ているかを示す数値で、リートの収益力を表すものと考えられています。不動産売却損益を除いたリートの純利益に、減価償却費を加算した金額になります。FFOを利用すると同一基準でリートごとのキャッシュフローが比較できます。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

【運用方針】

セクター配分については、小売り・混合など(ネットリース系)、産業施設、データセンター、プレハブ住宅(住宅セクター)などを強気に見て組入比率を高め維持する一方、オフィス、集合住宅(住宅セクター)、小売り、倉庫、インフラストラクチャーなどについては慎重な姿勢で臨む方針です。個別銘柄については、質の高い資産を保有し、財務状況が健全で安定的なキャッシュフローが期待できる優良銘柄を中心に投資する方針です。

| 投資判断 | セクター | 投資判断のポイント |
|------|-------------|---|
| 強気 | ネットリース | ・長期契約により収益が安定しており、インフレ連動等で段階的な賃料上昇が見込まれます。 ・堅固なバランスシートを背景に新規開発や買収等により外部成長も期待できます。 |
| | 産業施設 | ・拡大が続くネット通販業界向け物流センターに対する旺盛な需要が続く見込みです。 ・リート保有物件の現在の契約賃料は市場の実勢賃料よりも大幅に低く、賃料改定時には大幅な値上げが見込まれます。 |
| | データセンター | ・データ通信量の拡大を背景に需要はグローバルベースで拡大が続く見込みです。 ・高稼働率に加え、新規供給量が限定的であり、良好な需給環境が見込まれます。 |
| | プレハブ住宅(住宅) | ・アクティブシニア向け住宅コミュニティを運営しており、高齢化の進行が追い風になります。 ・居住者の賃料滞納や転出入が少なく、景気悪化局面でも安定性が続く見込みです。 |
| 慎重 | オフィス | ・企業景況感の悪化等を背景にオフィス需要の低迷が懸念されます。 ・出社と在宅勤務を組み合わせる勤務体制の定着がオフィス需要を抑制する要因になります。 |
| | 集合住宅(住宅) | ・冬場は需要が弱いことに加え、景気悪化に伴う企業の人員削減等による需要鈍化が懸念されます。 ・契約期間が約1年と短く、需要鈍化による賃料収入への影響が顕在化しやすいと見ています。 |
| | 小売り | ・景気悪化に伴い衣料品など裁量的支出が抑制されることなど、悪影響が懸念されます。 ・日用品を扱う商業施設のファンダメンタルズは良好ですが、割安感に乏しいと考えています。 |
| | 倉庫 | ・冬場は需要が弱いことに加え、コスト上昇で短期的に業績モメンタムの低下が懸念されます。 ・契約期間が約1年と短く、需要鈍化による賃料収入への影響が顕在化しやすいと見ています。 |
| | インフラストラクチャー | ・データ通信量の拡大を背景に安定成長が見込まれますが、通信会社による高速通信規格「5G」への投資額の伸びが昨年よりも鈍化すると思われるため、短期的に業績モメンタムの低下が懸念されます。 |

| 2023年1月23日現在 | |
|--------------|-------------------|
| 基準価額 | 2,052 円 |
| 残存元本 | 153,376,301,303 口 |
| 純資産総額 | 31,471,590,709 円 |
| REIT組入比率 | 96.3% |
| 組入銘柄数 | 33銘柄 |

※基準価額は1万口当たりです。
※REIT組入比率はマザーファンドを通じた実質比率です。
※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄としています。

| 直近5期の分配金(1万口当たり、税引前)の推移 | | |
|-------------------------|------------|-----|
| 第228期 | 2022/9/12 | 10円 |
| 第229期 | 2022/10/12 | 10円 |
| 第230期 | 2022/11/14 | 10円 |
| 第231期 | 2022/12/12 | 10円 |
| 第232期 | 2023/1/12 | 10円 |

※毎月12日(休業日に該当する場合は翌営業日)に決算を行い、主として配当等収益等から収益分配を行います。
※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

設定来の基準価額の推移(2003/9/30~2023/1/23、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信

「ワールド・リート・セレクション（米国）愛称 十二絵巻」が、
「R&Iファンド大賞2022」投資信託部門 北米REIT に
おきまして『最優秀ファンド賞』を受賞しました。

当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。



「R&Iファンド大賞」は、格付投資情報センター(R & I)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性に
つきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するもの
ではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用
格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法
令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料
に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するもの
ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の
申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願い
します。

**ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻
追加型投信／海外／不動産投信**
ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の不動産投資信託証券等価値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク）、（分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のペーパーファンドが投資対象としている場合に、当該他のペーパーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.65%（税抜1.50%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社(1)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

| 商号 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-------------------|------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| (金融商品取引業者) | | | | | |
| 岡三証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | | |
| アイザワ証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第3283号 | ○ | ○ | | |
| あかつき証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | ○ | |
| 阿波証券株式会社 | 四国財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 今村証券株式会社 | 北陸財務局長(金商)第3号 | ○ | | | |
| 臼木証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第31号 | ○ | | | |
| 永和証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第5号 | ○ | | | |
| auカブコム証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 香川証券株式会社 | 四国財務局長(金商)第3号 | ○ | | | |
| 共和証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第64号 | ○ | ○ | | |
| 寿証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第7号 | ○ | | | |
| 三縁証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第22号 | ○ | | | |
| Jトラストグローバル証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第35号 | ○ | | | |
| 静岡東海証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |
| 株式会社証券ジャパン | 関東財務局長(金商)第170号 | ○ | | | |
| 荘内証券株式会社 | 東北財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | | ○ | ○ |
| 内藤証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | | ○ |
| 長野証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第125号 | ○ | | | |
| 南都まほろば証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第25号 | ○ | | | |
| ニュース証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第138号 | ○ | ○ | | |
| 播陽証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第29号 | ○ | | | |
| 光証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第30号 | ○ | ○ | | ○ |
| 二浪証券株式会社 | 四国財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 北洋証券株式会社 | 北海道財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 益茂証券株式会社 | 北陸財務局長(金商)第12号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| むさし証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第105号 | ○ | | | ○ |
| 明和証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第185号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 相生証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 愛媛証券株式会社 | 四国財務局長(金商)第2号 | ○ | | | |
| 三晃証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第72号 | ○ | | | |
| JIA証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第2444号 | ○ | | | ○ |
| 野畑証券株式会社 | 東海財務局長(金商)第18号 | ○ | | | ○ |
| 武甲証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第154号 | ○ | | | |

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

販売会社(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

| 商号 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------------------------------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会 |
| (登録金融機関) | | | | | |
| 株式会社イオン銀行 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者: マネックス証券株式会社) | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社西京銀行 | 中国財務局長(登金)第7号 | ○ | | | |
| 株式会社十八親和銀行 | 福岡財務支局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| PayPay銀行株式会社 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | | ○ | |

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)